

2012年 研究活動 活動テーマ



テーマNo.	キーワード	テーマタイトル	活動内容(案)
<b>■ データ/コミュニケーション活用</b>			
1	ビッグデータ (センサーデータ、医療、画像、ソーシャルメディア)、ストリームデータ処理、クラウド	ビッグデータの技術基盤について	高速通信環境の普及が進み、今後ますますエンドユーザーレベルで巨大なデータが流通すると予測される。 センサーデータや音楽、動画などのストリーミングデータ、ソーシャルメディアなどのビッグデータの取扱いを支える技術を考察する。 管理アーキテクチャやこれらのストリームデータ分析、ビッグデータ分析、エンタープライズ・サーチなど
2	パーソナライゼーション、レコメンデーションを活用したWeb戦略の強化	顧客が求める商品へと導く新たなアプローチ ～Webパーソナライゼーション・レコメンデーションの活用～	ユーザーの属性や履歴情報から、各々のニーズにマッチする商品や情報を提示する技術。個々人のユーザーに即した情報提供が今後も普及していくとみられる。どのような技術を用いてそれが実現されるのか、利用シーンはどのように広がっていくのかについて研究する。
<b>■ ソーシャルネットワーク・ニューデバイス活用</b>			
3	位置情報、地図、ロケーション、ビジネス活用	位置情報を使った新しいサービスの展開	GPS付きのスマートフォンや高機能携帯電話の普及により、さまざまな情報が位置情報を付与することができるようになった。foursquare、コロニーな生活、ケータイ国盗り合戦など位置を登録するソーシャルメディアやゲームが盛んに行われている。クーポン券や仮想的なアイテムによるユーザーのリピーター化やマーケティング情報収集が行われており、新たなビジネスチャンスが生まれている。位置情報の技術、活用事例を研究することにより、ビジネスへの新たな活用の可能性を探る。
4	SNSの社内活用	SNSの社内活用を考える	3.11東日本大震災や帰宅困難者の情報共有のためTwitterやFacebookなどのソーシャルメディアやSNS (Social Networking Service) に注目が集まり、ユーザー利用が急激に広まった。これを受けて情報漏洩や炎上などを防ぎ、営業機密を守りながら企業内の従業員間のセキュリティを考慮した情報共有のために社内SNSを求める声は、ユーザーのみならず経営陣からも多い。昨今のスマートフォンの普及、在宅勤務の促進などと合せ、BYOD (Bring Your Own Device) やワークスタイル変革の面からも社内SNSのあり方を研究する。
5	ニューデバイス活用	新デバイス (スマートフォン、タブレット端末) を活用したレガシー業務システム改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホスト・基幹サーバーの基幹業務に、ローカルデータを活用した業務改善の可能性を検討する。</li> <li>・iPad、iPhone、タブレットPC等のメディアを活用した業務改善の可能性を検討する。</li> </ul>
6	BYOD (Bring Your Own Device)	BYODの有効性とリスク管理	BYOD (Bring Your Own Device) という、スマートフォンなどの私物端末解禁を迫るトレンドが勢いを増している。一方で、私物端末解禁に伴い、情報漏洩リスクは確実に増大する。情報セキュリティを確保しつつ、私物の業務利用を認めて業務効率を向上させる方向を検討する。

2012年 研究活動 活動テーマ



テーマNo.	キーワード	テーマタイトル	活動内容(案)
<b>■ クラウドコンピューティングの活用拡大</b>			
7	クラウド、課題解決、ビジネス活用	クラウドを利用した課題解決およびクラウドのビジネス活用の検討	「IT基盤の見直しによるコスト最適化・削減」から、「ビジネススピード変化への対応」、「災害対策・事業継続」、「IT活用から情報活用へ」と、クラウドの特徴を生かせる領域が年々広く大きくなってきている。 そこで当研究会では、まず、クラウドビジネスの事例をもとにクラウドの特徴を理解し、新技術の動向（ビッグデータ、ニューデバイス、ソーシャルメディア等）や世の中の変化（ライフスタイル、企業、社会）をインプットとし、自社の課題解決やビジネスの創出を目的として、様々な視点から検討していきます。
8	ハイブリッドクラウド、マルチクラウド、運用	ハイブリッドクラウド運用方式について	企業は、インフラ基盤としてのクラウドサービス（IaaSの利用）の利用が進んでおり、これからますます増加することが予測される。しかしながら、基幹業務システムなどは自社で持つケースが存在する。 これらから、今後、企業のシステム環境はオンプレミスシステムとクラウドサービス（IaaS）が混在することが予測され、データ連携や機能連携などがこれら環境の中を縦横すると思われる。 これら環境でのシステム運用のあり方について研究する。
<b>■ ITの可能性、未来予測</b>			
9	未来予測	未来予測の技法 ～リスクとチャンスを経路的に読み解く～ ～未来予測をやってみよう～	未来の予測は、企業活動の中にある数多くの判断の参考になるものである。未来のことを言い当てることは難しいことであるが、予測のセオリーや技法を知っているかどうかで、予測の精度には大きな差が出るはずである。また、自分で考える前に多くの知識と経験を元に作成された未来予測情報を活用することにも意義がある。
<b>■ ITガバナンス・セキュリティ・BCP</b>			
10	ITリスク（グローバル目線）	グローバル化する企業活動に伴うITリスクマネジメントの研究	地球規模で広がる商品開発、マーケティング、物流、生産、経理、人事、法務などに合わせ、ITも変化しつつある。その変化は、IT投資リスク、開発・運用に伴うリスク、など国と時間と人種を超越し、現実には顕在化している。本研究では、IT領域におけるグローバルリスクの洗い出しからそのコントロール案まで追究することを目標としている。
11	サイバーテロ	重要インフラ産業におけるサイバーテロリスクの研究	Stuxnetによる原子力発電の制御系システムへの攻撃は、世界中に衝撃を与えた。エネルギー、金融、運輸など日本の重要インフラへのサイバー攻撃の可能性は高まりつつある。オープン化が進む制御系システムのリスクマネジメントの現況と将来を研究する。
12	BCP対策	災害に強い社会をつくる情報システム クラウド時代のBCP対策のあり方	東日本大震災の余震や近隣区域の大地震、火山の噴火などが危惧される日本において、災害に強い社会をつくるため、情報システムの果たす役割が期待される。そのひとつがクラウドサービス利用、データセンター集約などの活用によりITの災害対策に求められている。企業でITの災害対策の検討を進める為の具体的なガイドを検討する。

2012年 研究活動 活動テーマ



テーマNo.	キーワード	テーマタイトル	活動内容(案)
<b>■ IT開発・品質・運用管理</b>			
13	ソフトウェア品質・生産性向上	ソフトウェア開発の品質・生産性向上策の検討	システムの誤作動や不具合がビジネスに及ぼす影響は大きく、ソフトウェアの品質を向上させることがシステム開発者の重要な使命である。 システム開発のQCDはシステム部門の一番の課題でありながら、未だ人依存から脱却できない。 グローバルで見ると、IT先進国での管理手法など、参考にできる事例も多々あり、ベストプラクティスを収集し、たとえば、CCPM（クリティカルチェーン・プロジェクトマネジメント）などを試行して生産性の向上をも検討する。
14	システム構築と運用	QCDを向上させるシステム構築と運用のあり方	SaaS等のクラウドによるシステム提供やシステム規模の拡大と複雑度の向上などシステム提供、利用方法の変化に伴いシステム構築の方法も大幅な変更が求められている。 これからのシステム構築と運用の考え方について方向性の整理・検証を行う。
15	安定運用の将来像	システムの「安定稼働」・「ビジネス変化への柔軟な対応」運用のあり方を検討	多様化するITインフラを縁の下で支えているシステム運用の重要性をアピールするにあたり、安定稼働に必要な要素の洗い出しと最新技術の活用を検討し、運用要員の「意地と根性」に依存しないシステム運用の将来の姿を検討する。
<b>■ 対象業種向け</b>			
16	(業界・業務)における品質向上	物流業務(業界)における物流品質向上	例えば業種・業界・業務を絞った質的向上を目的として意見交換することにより最適な業務品質向上を目指す。
17	電子マネー・プリペード	多様化する決済手法を活用したビジネスモデルの研究	ポイント連動型電子マネー、プリペードカードの本格普及や資金決済方法等の法制度施行に伴う多様化する決済手法を利用したサービスモデルが立ち上がって来た。NFC技術やサーバ管理型電子マネーの仕組み、今後のサービス機会をビジネス面と技術面の両面で検討する
<b>■ ワークスタイルの変革</b>			
18	ワークスタイルの変革	働き方のスタイルを考える	ワークスタイルの変革を推進する企業が増えているが、施策を推進し具体的な効果を得る為には労務面の制度と共にITのツールによる支援が必要となる。一人一台のPC環境から、スマートフォンやタブレット端末等を新しいデバイス環境を利用したワークスタイルの変革が求められている。ワークスタイルの変革に向けたスマートデバイスの活用方法とその効果を研究する。
<b>■ 若手IT技術者向け</b>			
19	若手IT技術者の人材育成	クラウド時代のIT技術者の資質と育成	高度な専門性が必要となる情報システム部門、情報子会社において、新入社員、中堅社員のIT人材育成手法やカリキュラムの検討が求められている。その中で社会人5年生～6年生程度を対象とする。